

ポストコロナで人材不足を懸念

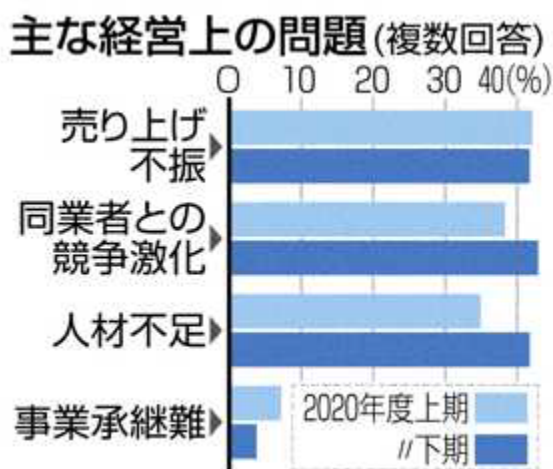
コロナ禍で社会や経済のあり方が一変する中、企業は新たな事業環境に対応するため、これまで以上に「人材」を求める傾向が強まっている。

当社が県内企業を対象に半年ごとに実施する景況調査では、経営上の問題も聞いている。昨年七月調査（二〇二〇年度上期）では、「売り上げ不振」の割合が急上昇し十一年ぶりの一位となった一方、「人材不足」は34.9%まで低下し、コロナ禍の業績への直接的な影響が大きかったことがうかがえた。しかし、今年一月調査（二〇年度下期）では「売り上げ不振」のおおむね横ばいに対し、「人材不足」は41.7%と大きく上昇した。

事業の継続、回復、拡大のため「新しいニーズに対応できる人材を育成・中途採用する」「生産性向上に向け従業員教育する」「有能な人材確保のため福利厚生を充実させる」といった声が幅広い業種で聞かれた。

県内でも省力化やデジタル化などの動きは加速しつつある。ポストコロナを見据えて変革を推し進められる「人材」を求める企業は今後も増えるだろう。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上 千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2021年3月4日